

歯学部

- I 教育の水準 教育 7-2
- II 質の向上度 教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 1－1 「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国人教員は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 1 名から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 3 名となっており、グローバル教育を推進している。また、医師免許を保有している教員は第 1 期中期目標期間の 2 名から第 2 期中期目標期間の 3 名となっており、全身疾患教育に取り組んでいる。
- 平成 25 年度から歯学科と口腔保健学科では、外国人教員によるすべて英語で行われる講義「歯科英語」を開講している。
- 平成 25 年度から留学生と日本人学生の交流の場である IFR（International Friendship Room）や口腔科学フロンティア推進室内に国際化・連携推進部門を設置し、グローバル教育を強化しており、IFR を利用する学生は、平成 25 年度の 39 名から平成 27 年度の 85 名となっている。

観点 1－2 「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ヘルシンキ・メトロポリア応用科学大学（フィンランド）等の海外協定校との間で、学生の海外派遣や海外からの学生の受入を行っており、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、語学研修を含む海外への学生派遣者数は 2 名から 12 名、海外からの学生の受入数は 2 名から 6 名となっている。
- 文部科学省大学教育再生加速プログラムに採択された「SIH 道場－アクティブ・ラーニング入門－」を、平成 27 年度から 1 年次の授業科目として導入しており、体験学習で専門分野に対する興味関心が高まるなど、学生から肯定的な評価を受けている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 歯科医師国家試験（新卒者）の合格率について、平成24年度は95.3%、平成27年度は96.8%となっている。
- 教育研究関連受賞等は、第1期中期目標期間の19名から第2期中期目標期間の39名となっている。
- 在学生の授業アンケート（5段階評価）の結果について、平成22年度と平成26年度を比較すると、「授業のわかりやすさ」と「教員の創意工夫」の評価の平均値は3.7から4.2、総合評価の平均値は3.7から4.2となっている。

観点2－2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 歯学科卒業生の多くは、初期臨床研修終了後、医療機関の勤務医等として医療活動に従事している。
- 口腔保健学科卒業生の多くは歯科衛生士と社会福祉士の国家資格を取得しており、歯科専門職や医療福祉専門職として医療機関等のほか、社会福祉協議会や歯科関連企業等に就職しており、第2期中期目標期間の就職率は100%となっている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から歯学科 3 年次生と口腔保健学科 2 年次生を対象に、外国人教員による英語のみで実施する「歯科英語」を開講している。
- ヘルシンキ・メトロポリア応用科学大学等の海外協定校との交流により、平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、海外への学生派遣者数は 0 名から 11 名、海外からの学生の受入数は 2 名から 6 名となっている。
- 文部科学省質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）「高齢社会を担う地域育成型歯学」を継続して実施し、新規教育実施体制を確立した点について成果をあげており、第 2 期中期目標期間に学術論文 3 件を発表し、学会等発表 11 件を行っている。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の歯科衛生士国家試験合格率は 100%となっており、社会福祉士国家試験合格率は 78.6%から 100%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間の口腔保健学科の卒業生の就職率は 100%となっており、歯科専門職や医療福祉専門職のほか、社会福祉協議会や歯科関連企業等へ就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。